

12 新しい野菜産地づくり総合対策事業

【2, 760 (800) 百万円】

対策のポイント

実需者ニーズに対応した野菜の安定生産・安定供給を実現するため、生産者・実需者・行政等が連携して取り組む大規模な野菜団地の形成を支援するとともに、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良、物流業界との連携による新たな輸送システムの導入実証等を支援します。

<背景／課題>

- ・近年、異常気象や連作障害により野菜の作柄が不安定となっている一方、加工・業務用野菜の国産ニーズが高まっており、輸入品からのシェア奪還を図るためにも、作柄安定技術の導入による実需者への安定供給体制の構築が喫緊の課題となっています。
- ・また、実需者ニーズや流通構造の変化に柔軟に対応するため、生産者、中間事業者、実需者等に行政が加わったコンソーシアム（協議会）による、川上から川下までの関係者が連携した大規模野菜産地づくりが必要となっています。
- ・さらに、ドライバーの不足、燃油価格の乱高下等により、青果物のトラック輸送による安定的な流通に支障が生じかねない状況です。

政策目標

野菜の生産数量の増加

(1, 195万トン（平成25年度）→1, 395万トン（平成37年度）)

<主要内容>

1. 加工・業務用野菜への作付転換の促進

輸入野菜からのシェア奪還に向け、加工・業務用野菜への転換を推進する団地を対象に、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良、被覆資材の使用等の作柄安定技術を導入する場合に3年間支援する対策を実施します。

(対象品目：キャベツ、たまねぎ、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、かぼちゃ、レタス、スイートコーン*、えだまめ*)

※ 平成28年度から追加

(支援額：7万円/10a（1年目）、5万円/10a（2年目）、3万円/10a（3年目）)

補助率：定額
交付先：(独) 農畜産業振興機構
事業実施主体：農業者団体等

2. 需要・流通構造の変化に対応した新しい野菜産地づくりの推進

実需者ニーズや流通構造の変化に対応するため、生産者、中間事業者、実需者、行政等の関係者が一丸となって取り組む新しい野菜産地づくりを総合的に支援します。

(1) 露地野菜産地育成の支援

需要が伸びているキャベツ、レタス、ほうれんそう等の露地野菜の大規模産地づくりに向け、機械化一貫体系の導入、高性能農業機械のオペレーターの育成等を支援します。また、水田の有効活用により野菜産地を形成する際の小規模土地基盤整備等についても支援します。

(2) 施設野菜団地育成の支援

需要が伸びているトマト、きゅうり、ピーマン等の施設野菜の大規模団地づくりに向け、次世代施設園芸拠点で得られた知見も活用しつつ、パイプハウスや高度環境制御装置の導入等を支援します。

補助率：定額、1／2
事業実施主体：生産者・中間事業者・実需者・地方自治体等から構成されるコンソーシアム

3. 国産青果物の流通の効率化の推進

生産者、流通事業者、実需者等が連携し、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への切替え等によって流通の合理化・効率化を図る際に必要な技術実証や、新たな技術を活用した低温輸送システムの構築等を支援します。

補助率：定額、1／3
事業実施主体：生産者・流通事業者・実需者等から構成されるコンソーシアム、民間団体

<各省との連携>

○ 国土交通省

・モーダルシフト等の推進（平成28年度継続）

荷主、物流事業者等が連携して実施するモーダルシフトの運行経費を補助（1／2以内） 等

お問い合わせ先：
生産局園芸作物課園芸流通加工対策室 （03-3502-5958）

新しい野菜産地づくりの推進

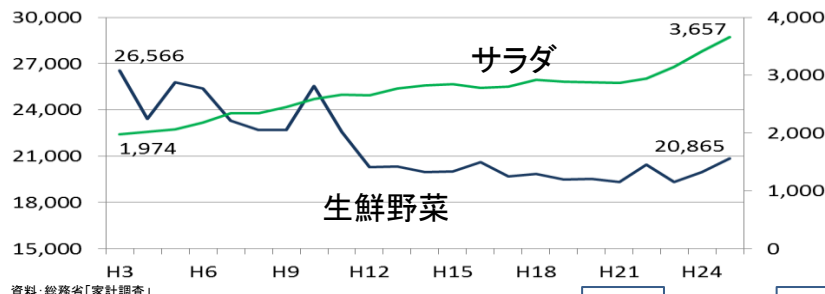
(新しい野菜産地づくり総合対策事業 平成28年度予算概算要求額 2,760(800)百万円)

現状と課題

1. 加工・業務用野菜ニーズの高まりへの対応が必要

○ニーズへの対応

生鮮野菜とサラダの購入金額の推移 (単位:円)



資料:総務省「家計調査」

加工・業務用野菜の用途別国内消費率 約50% → 約60%

加工・業務用野菜の国産原料比率 約90% → 約70%

新たな食料・農業・農村基本計画

【生産努力目標】

H25 1,195万トン

H37 1,395万トン

200万トンの大幅増産

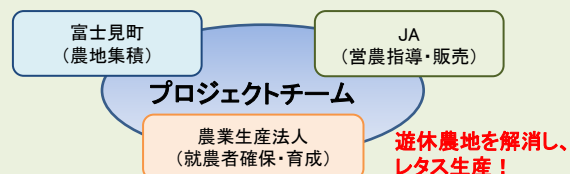
2. 大ロットでの安定生産・安定供給ニーズへの対応が必要

○多様な関係者によるニーズに対応できる野菜メガ団地づくりを加速化！

先進産地の事例

レタス産地づくりと新規就農者の育成を両立！
「富士見みらいプロジェクト」(長野県)

- 農業生産法人、富士見町、JAが連携
- 遊休農地等を町が主体で100ha集積
- 生産したレタスは、農業生産法人やJAの販路で流通・販売



地域資源エネルギーの活用、高度な環境制御技術を兼ね備えた次世代園芸拠点施設(全国10拠点)

- 地域資源によるエネルギー供給から生産
- 調製・出荷までを一気通貫して行う次世代施設園芸拠点において、コスト削減と地域雇用創出を図る

水田の有効活用！！
野菜等の園芸メガ団地で振興！(秋田県)

- 水田を有効活用した、園芸との複合経営により所得増を目指す
- 県が園芸振興をリードし、大規模な園芸団地を積極的に整備
- 事業実施主体は、1億円以上の販売を目標

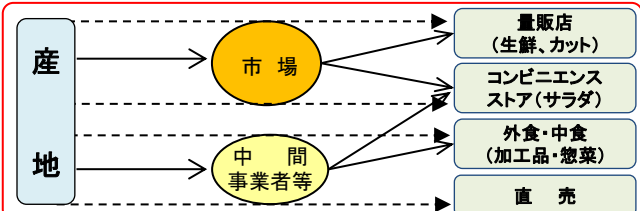


3. 国産青果物の供給体制の構築が必要

○深刻なドライバー不足

	2020年度	2030年度
需要量	103万人	96万人
供給量	92万人	87万人
過不足	▲11万人	▲9万人

○多様化する用途・流通経路



支援内容

(1)加工・業務用野菜生産基盤強化タイプ

加工・業務用野菜への作付転換を推進するため、作柄安定技術を導入する場合に、当該経費の相当額の一部を定額面積払い

支援対象:土壌・土層改良、マルチ・べたがけ等の資材の使用、病虫害防除資材の導入 等

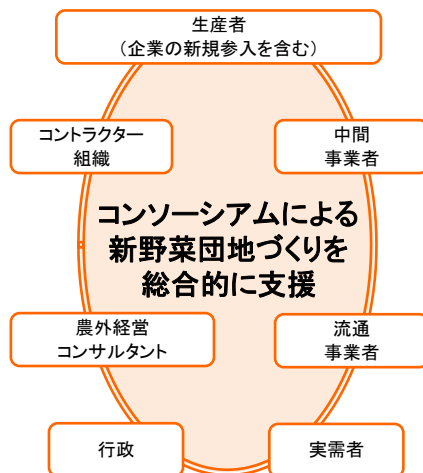
対象品目:キャベツ、たまねぎ、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、かぼちゃ、レタス、

スイートコーン、えだまめ (下線は、平成28年度から追加)

(2)メガ野菜団地創生タイプ

実需者ニーズや流通構造の変化に柔軟に対応するため、川上から川下までの連携による大規模野菜団地づくりを総合的に支援。

対応方向



支援内容

1. 露地野菜団地育成タイプ

- ①産地協議会の設置・開催
- ②小規模土地基盤整備
- ③オペレーターの育成
- ④農業機械のリース導入

面積下限(要件)

概ね10ha



2. 施設野菜団地育成タイプ

- ①産地協議会の設置・開催
- ②小規模土地基盤整備
- ③パイプハウスの導入
- ④高度環境制御装置の導入

面積下限(要件)

概ね3ha



【要件】

- ・生産者、中間事業者、実需者等から構成されるコンソーシアムを設置すること。(当該コンソーシアムには、地方自治体が必要参画すること。)
- ・野菜生産の構造改革を示した「野菜団地づくりスーパー近代化計画(仮称)」を策定すること。
- ・当該計画が、地方自治体の定める「生産振興方針」と整合性があること 等

(3)国産青果物高度供給タイプ

新たな技術を導入したモーダルシフト等の流通合理化、高品質保持技術の導入によるバリューチェーンの構築等に係る実証を支援。

支援対象:新規格の鉄コンテナによる鉄道、船舶輸送や、電源コンテナ等新たな技術を活用したパーフェクトコールドチェーンの実証等

導入車両イメージ

